

生活者 通信

生活と政治をつなぐ情報紙

No.346
2020.7.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.me
発行責任者 西崎光子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

1

議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

都議会ネット

■東京都知事選挙投票日：7月5日。東京都議会議員補欠選挙(大田区／北区／日野市／北多摩第三[調布市・狛江市]) 投票日:7月5日。

地域ネット

品川ネット

「区民が利用しやすい区役所を考える」アンケート
Web、郵送、FAX、メールで。詳細:品川・生活者ネットワークホームページ
<https://shinagawa.seikatsusha.me/>
03-5751-7105

八王子ネット

防災＆新型コロナウイルス感染拡大防止対策についてアンケート
Web、FAXで。詳細:八王子・生活者ネットワークホームページ
<https://hachioji.seikatsusha.me/>
042-623-8802

国分寺ネット

新型コロナウイルス感染拡大についてのアンケート
Web、メール、FAXで。詳細:国分寺・生活者ネットワークホームページ
<https://kokubunji.seikatsusha.me/>
042-328-1864

大田ネット

OTA未来カフェ「選挙管理委員の仕事って?」
7月18日(土)14:00～16:00 大田・生活者ネットワーク事務所(大田区蒲田4-42-3 イースタンコーポ蒲田302/JR蒲田駅) ゲスト:大田区選挙管理委員 03-6424-7561

練馬ネット

9条スタンディング(毎月9日)
8月9日(日)12:00～13:00 西武池袋線練馬駅前 憲法9条をまもり活かすアピールスタンディング 主催:練馬ネット9条の会 03-3993-4899

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議40人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。

質問は、「自治体を実施してほしい」こと、例えば防止・相談・支援のしくみや周知の状況、性教育やデートDV予防教育、婦人相談員の待遇、民間支援団体の経験と専門性とネットワークを活かした連携、支援、ワンストップ窓口などに着目して作成した。

具体的には、被害相談窓口、子どもの頃からの防止教育、暴力からの救済、自立のための住まいや就労など生活支援、心理的ケアなど多岐にわたる。

こうした施策がどこまで実現しているかを見る化するため、都内区市49自治体にアンケート調査を行ない(回答は23区25市)、同一指標で点数化しランキングにした。

自治体ができる 防止や支援策の見える化を

ジェンダー平等な社会に向けての施策は、男女共同参画社会基本法や雇用機会均等法、自治体での条例、計画などに基づき施策化することができる。

質問をつくる過程では、セクハラ防止チーム(リーダー:伊藤ひとみ/江戸川・生活者ネットワーク)とDV防止チーム(リーダー:伊藤ひとみ/江戸川・生活者ネットワーク)の両方から、ク区議会議員、DV防止チーム



6月11日に行った記者会見。当日は、東京・生活者ネットワーク都政担当政策委員のドゥマンジュ恭子も同席し東京都への提案を述べた。右から山内れい子都議会議員、ドゥマンジュ恭子、じつかわ圭子、皆川満寿美さん、伊藤ひとみ、須藤延恵

セクハラ・DV・性暴力のない地域社会を！ 女性の安全安心調査プロジェクト結果発表

東京・生活者ネットワークは、これまでも女性への暴力根絶を訴えてきた。相次ぐ公人によるセクシュアル・ハラスメントや性暴力事件への不当な司法判断、一向に減らないドメスティック・バイオレンス(DV)と課題は山積している。そこで、2019年7月、「女性が暮らしやすいまち」女性の安全安心調査プロジェクトを立ち上げ、制度についての学習会や当事者・支援者へのヒヤリング、専門機関の視察などを実施。質問を作成し、2020年2月に自治体調査を行い、6月11日結果を記者発表した。

質問をつくる過程では、セクハラ防止チーム(リーダー:伊藤ひとみ/江戸川・生活者ネットワーク)とDV防止チーム(リーダー:伊藤ひとみ/江戸川・生活者ネットワーク)の両方から、ク区議会議員、DV防止チーム

(リーダー:須藤延恵/練馬・生活者ネットワーク)、性暴力防止チーム(リーダー:田中みち子/世田谷・生活者ネットワーク区議会議員)の3チームに分かれ、各チームリーダーを中心に質問づくりや政策提言にむけて、23人のプロジェクトメンバーで議論やワークショップを重ねてきた。地域で聞く被害者の声や女性ならではの経験など生の声を背景に、制度につなげるため自治体ヒヤリングや議会質問も活用しながらの調査活動にすることができたのは、生活者ネットワークならではの、である。

発表にあたって、プロジェクトアドバイザーとして1年間伴走してくれたジェンダー研究家の皆川満寿美さん(中央学院大学准教授)は、「この結果から、国際的にみても遅れている女性の安全政策を自治体が重要施策と認識し取り組んでほしい」とコメントした。

さらに内容を評価し 行政との対話で施策実現を

すべて実施していれば100点の配点としたが、総合ランキングでは、1位が日野市の54点、平均33・92点と、理想とは程遠い結果となった。

自治体担当者や事業を担う専門家・民間団体は決して充分とは言えない予算の中で苦勞していることは理解しているが、全体としてまだまだできることはある、

東京・生活者ネットワーク 女性の安全・安心自治体調査 結果ランキング

総合ランキング ()内は点数

1位	日野市(54)
2位	八王子市(49)
3位	国分寺市(47)
4位	港区(46) 世田谷区(46) 中野区(46) 豊島区(46)
8位	文京区(42)
9位	大田区(41) 江戸川区(41)
11位	杉並区(40)
12位	江東区(39) 目黒区(39) 足立区(39)
15位	武蔵野市(38) 府中市(38)
17位	荒川区(36) 町田市(36) 西東京市(36)
20位	新宿区(35) 墨田区(35) 練馬区(35) 葛飾区(35) 東村山市(35) 東久留米市(35)
21位～	昭島市(34) 調布市(34) 品川区(33) 立川市(31) 福生市(31) 多摩市(31) 北区(30) 千代田区(29) 台東区(29) 三鷹市(29) 国立市(29) 東大和市(28) 小金井市(27) 稲城市(27) 板橋区(26) 小平市(24) 狛江市(24) 清瀬市(24) 武蔵村山市(23) 羽村市(23) 中央区(21) あきる野市(21) 渋谷区(11)

調査概要やランキング結果、政策集は、東京・生活者ネットワークのホームページからご覧いただけます。

<https://www.seikatsusha.me/blog/2020/06/11/14963/>



プロジェクトメンバーによるワークショップ。各テーマでの課題抽出からはじめ調査につなげた。2019年8月23日、東京・生活者ネットワーク会議室

Information

映画『生きるのに理由はあるの?「津久井やまゆり園事件」が問いかけたものは…」上映と制作者澤則雄さんとのトーク

7月12日(日) 13:30 ~ 16:00 府中市市民活動センタープラッツ6階第5会議室(府中駅) 500円 主催:特定非営利活動法人いっぽ 042-306-5614

NO !辺野古新基地 防衛省前抗議・申し入れ行動

8月3日(月) 18:30 ~ 防衛省前(市ヶ谷駅、四ツ谷駅) 主催:辺野古への基地建設を許さない実行委員会 090-3910-4140

東海第二原発、再稼働工事はやめよ! 日本原電本店抗議

8月5日(水) 17:00 ~ 17:45 日本原電本店前(末広町駅、秋葉原駅) 共催:とめよう!東海第二原発首都圏連絡会/再稼働阻止全国ネットワーク 070-6650-5549

東京電力は福島原発事故の責任をとれ! 第83回東電本店合同抗議

8月5日(水) 18:30 ~ 19:30 東京電力本店前(新橋駅、内幸町駅) 呼びかけ:経産省前デントひろば 070-6473-1947 / たんぽぼ舎 03-3238-9035

東京・生活者ネットワーク

都議会REPORT

2020 年都議会第 2 回定例会報告

東京都：新型コロナ対策に1兆円超

東京・生活者ネットワーク都議会議員

山内れい子 [国上市・国分寺市]



PCR検査の促進
介護従事者を優先対象に

PCR検査の体制がようやくできてきたようだが、今後の感染拡大を防ぐために、症状がなくても対面の仕事をしている人たちの感染リスクを低減するため、より広く検査することが必要だ。介護従事者など福祉関係者を優先的に検査するとともに、検査費用を都が補助して検査を受けやすくすることを要望した。

福祉施設存続のための支援を急げ!

今回の新型コロナウイルス感染症の影響で、医療機関の経営が危機に陥っている。病院だけでなく、高齢者や障がい者の通所施設や訪問介護事業所などの福祉施設も利用者が減って経営難に陥っている。これらの事業所は、利用者にとっても利用者家族にとっても必要不可欠だ。事業が継続できるように、都が財政支援をするよう求めた。



在宅福祉サービスNPO、たすけあいワーカーズ団体などから、東京都知事／都福祉保健局長あてた「介護従事者に対する新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書」を受け、都政に伝える山内れい子、5月29日

困窮者への支援
セーフティネットとしての居住
支援策が足りない

都は、インターネットカフェの休業で行き場を失った人向けにホテルを提供していたが、ホテル利用者が滞在延長を断られる事態が起こった。コロナの影響で仕事を失い寝泊まりする場もなく、なった人への対応は、生活保護だけでなく仕事と住居を探すなど、それぞれの状況に合わせ寄り添った支援を実施する必要がある。

今回の場合、都と区の役割の間に隙間があった。これを教訓にして、制度設計の際には、利用者にとって使いやすいことを念頭に、きちんとつながる制度にすることを要望した。また、景気回復には長期間かかることが予想され、就労支援も長期的対応を求めた。

外出自粛が続き、テイクアウトや個別包装が増えたため、プラスチック容器が多く使われているが、昨年末策定したゼロエミッション東京戦略を着実に進め、脱プラスチックや気候変動対策に取り組んでいく必要がある。経済活動をコロナ前に戻すのではなく持続可能な経済の形をつくることだ。

また、消毒薬として化学物質が多用されている。消臭除菌スプレーを人体に噴霧するなど間違った使い方や、化学物質の使用が増えることで、逆に健康被害を引き起こすおそれがある。都としても警鐘を鳴らすべきと求めた。

問われるポストコロナ時代の環境対策

ジェンダーかるた あなたの「一句」募集

【応募方法】

「一句」 20文字以内で、下記までご応募ください。
(締め切り:2020年7月末日)

郵送(ハガキ可)、ファックス、メールのいずれでも受け付けます。

①お名前(ふりがな)

②ご住所

③メールアドレス(なければ携帯電話)

④「一句」及びひと言コメント
(何点でもご応募いただけます)

★「ジェンダーかるた」チームの選考会で審査のうえ、採用を決定します。
発表は採用の方に完成したかるたの進呈をもってかえさせていただきます。(2020年年末を予定)

★採用された「句」の著作権は、日野・生活者ネットワークに帰属します。

★かるたは販売予定です。ぜひご購入ください。

【お問合せ・応募送り先】

「ジェンダーかるた」チーム

●〒191-0062
日野市多摩平 2-3-12
中央日石ビル4階
日野・生活者ネットワーク内

●電話 042 (514) 8695

●ファックス 042 (514) 8697

●メール hino-net@cap.ocn.ne.jp





日野・生活者ネットワーク30周年記念事業

「これってあるある!」

ジェンダーかるたをつくらう

日野・生活者ネットワーク
ワーク市議会議員
白井なおこ

まだまだ根強くある法律や
社会での男女差別

30年前、日野ではじめて生活者ネットワークの議員を誕生させた時代には、合成洗剤をテーマに質問すると「主婦は洗濯の心配してりやいんだから、いいよな!」と議場からヤジが飛び、また議員の控室には女性の水着姿のカレンダーが貼ってあったといひます。

それから時代は少しずつ変わってきましたが、まだまだ根深く変わらない男女差別が人々や社会の意識、そして民法や刑法の中にも依然として存在しています。もちろん私たちの心の奥底にもあると思います。

昨年、複数の子育て中の女性にインタビューしたのですが、自らの生きづらさや直面している課題とジェンダーが結びついていない人が案外多いのではないかと感じました。

ジェンダーとは、社会的につくられた性差、固定的な役割分担や思い込みのことです。

あなたのモヤモヤ
それってジェンダー!?
あなたの「一句」をかるたにします

女だから、男だから、女のくせに、男のくせに……無意識を意識化して、自分の中に潜むジェンダーに気づくこと。ジェンダーの視点で世の中を見つめること。それが、ジェンダーにとらわれない、一人ひとりが自分らしく生きられる社会の実現につながるのでは、そんな発想からこの企画は生まれました。

私たちと一緒に、モヤモヤした思いを「かるた」にしてみませんか。

日常の中で気づくジェンダーの「あるある」。皆さんの「二句」を、日野・生活者ネットワークにぜひお寄せください。

東京・生活者ネットワークが立ち上げた、「女性が暮らしやすいまち—女性の安全安心調査プロジェクト」による、自治体調査結果ランキングで、日野市は第1位(都内48自治体中)となった。しかしながら、私たちが必要で理想とする女性が暮らしやすいジェンダー平等社会には程遠い、54点(100点中)。これが、現実だ。調査後も、結果をしっかりと分析し、自治体への提案や民間支援団体とのネットワークを進めて、女性が、男女が住みやすいまちにむかいたい。プロジェクトメンバーの一人として、足掛け1年間の活動を行った白井なおこ(後列左端)。6月11日、都庁記者クラブ会見場



編集後記／東京・生活者ネットワークは、検察官の定年延長を可能にする検察庁法改正法案に反対! 種苗法改正法案にかかる拙速な審議に抗議! を表明し多くの市民団体とともに政権与党への働きかけを強めてきた。予断は許さないが、今国会での審議断念に政権与党を追い込んだのは、SNSを含む全国からの抗議の声、市民の力だった。他方、不要不急の法案ではないか、の声を無視して今国会での成立を急いだのが「スーパーシティ法」(国家戦略特区法改正)」で、国や自治体、警察、病院、企業等が別々に持っている情報＝納税、既往症、位置情報や物品購買歴など個人情報＝これらの情報の垣根が壊され、国家が個人情報を管理する一元化が進むことが危惧される事態に立ち至ってしまった。いま確実なこと、それは反安倍政治の声を結集し、東京ローカルから政治を変えていく大きなうねりをつくること。「安倍政治にはもう任せられない」「安倍政治はもう御免だ!」の拳を挙げよう。(加藤)

都政

NOW

区市とつなぐ